



2026年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社セルム
代表者名 代表取締役社長 加島 禎二
(コード:7367、スタンダード)
問合せ先 執行役員 経営企画・戦略統括
春名 剛 (03-3440-2003)

資本政策の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り資本政策の変更を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、持続的な利益成長と規律ある資本政策を経営の重要課題として取り組んでまいりました。当社は2025年5月13日付で発表しております「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ」にて、2028年3月期でのIFRS適用を目指し、2026年3月期及び2027年3月期をその準備期間として位置づけております。

近年、収益力の向上および資本規律の徹底を通じて再現性ある成長基盤の構築が進展していること、ならびにIFRS適用により当社の利益水準がより実態に即した形で今後開示されることを踏まえ、株主還元方針および資本効率目標の在り方を改めて見直すことが適切であると判断いたしました。

具体的には、日本会計基準適用時に前提としていた配当性向レンジの方針から、会計基準変更による影響に左右されない累進配当を原則とする安定的な株主還元方針を明確化するとともに、中長期で目指すROE水準を、従前掲げていた25%以上から30%以上の水準を目指すことといたしました。本変更は、より高い資本効率の追求と持続的な企業価値向上を実現するため、資本政策の明確化および一層の強化を図るものであります。

2. 資本政策の変更内容

変更箇所については下線を付しております。

変更前	変更後
<p>当社は、財務レバレッジの活用を前提とした M&A を含む投資戦略を実行し、持続的な利益成長や企業価値向上を実現することが、株主の皆様への期待に応えることになると考えています。</p> <p>そのために必要な内部留保を確保した上で、配当性向として 40%から 50%程度を基準とした安定的かつ継続的な配当を行い、2029 年 3 月期終了時の目標 ROE（自己資本利益率）として 25%以上の水準の資本効率性を勘案しながら、株主還元の充実を図ってまいります。なお、M&A や戦略的投資などの特殊要因により、一過性の損益として親会社株主に帰属する当期純利益が変動する場合は、その影響を除いた水準を総合勘案し、安定的配当の実施を優先します。</p> <p>なお、長期にわたり留保された余剰資金については、市場環境や財務の状況を踏まえた上で、自己株式取得の実施の是非につき株主還元、M&A の対価、人材獲得、従業員インセンティブ等の観点から機動的に検討し、株主の皆様へ還元していきます。</p>	<p>当社は、財務レバレッジの活用を前提とした M&A を含む投資戦略を実行し、持続的な利益成長や企業価値向上を実現することが、株主の皆様への期待に応えることになると考えています。</p> <p>そのために必要な内部留保を確保した上で、<u>前期の年間配当金を下限とする累進配当を原則方針とし、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。</u></p> <p><u>また、中長期で目指す ROE（自己資本利益率）の水準を 30%以上とし、再現性ある収益基盤の強化と資本規律の徹底を通じて、より高い資本効率を追求してまいります。</u></p> <p>なお、M&A や戦略的投資などの特殊要因により、一過性の損益として親会社株主に帰属する当期純利益が変動する場合は、その影響を除いた水準を総合勘案し、安定的配当の実施を優先します。<u>また、長期にわたり留保された余剰資金については、市場環境や財務の状況を踏まえた上で、自己株式取得の実施の是非につき株主還元、M&A の対価、人材獲得、従業員インセンティブ等の観点から機動的に検討し、株主の皆様へ還元してまいります。</u></p>

3. 変更時期

2027 年 3 月期より適用いたします。

以上